

審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

近年、自傷や他害、かんしゃくなどといった行動上の問題を示す自閉症児等に対してその成果が多数報告されている Positive Behavior Support(以下、PBS)は、問題行動を低減するだけでなく、適応行動の起こりやすい環境を作り出すことで生活の質の向上を目指している。PBSにおいて対象とされる適応行動のなかで、本論文では、これまで十分に検討が進んでいない「望ましい行動」の促進を図るための 2 種類の手続きについて検討することを目的としている。1 つ目は、現在の課題や活動に取り組むことができずに問題行動を起こしている場合に、どのような工夫をすることで「望ましい行動」が生起するのかといった、現在の行動の随伴性を修正するための手続きである。2 つ目は、現在、取り組む特定の課題や活動がないあるいは適切ではないために問題行動を起こしている場合に、どのように新しい「望ましい行動」の生起を促すかといった、現在ない行動の随伴性を新たに作り出すための手続きである。こうした「望ましい行動」の促進を図る上での手続きの分類は、この分野の研究では類をみない独自の視点である。

以上のことから、本論文の研究目的の意義及び独自性は高いことが認められる。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本論文は、5 名の自閉症児を対象としたシングルケースデザインによる検討を行っている。行動上の問題を示す各対象児に対して、その行動の生起する原因を探る機能的行動アセスメントを実施し、そのうえでその原因に対応した行動支援計画を立案し、各対象児の支援者が実施している。さらに、支援者の実施率を向上させるために、適宜、支援計画の修正を行っている。研究 1 では、行動支援計画の実行度を向上させるために必要な要件について、このアセスメントおよび立案・修正・実施後の 3 点から検討している。また研究 2 及び 3 については、研究 1 で踏まえた実行度の高い支援計画を用いて、各対象児に支援計画を実施している。これらは、PBS における基本的な手法である。さらに、実際に行った支援手続きは、PBS が基準としている応用行動分析学における行動原理に基づいている。

以上のことから、本論文で用いられている方法は研究目的に合致したものであり、当該学問分野において妥当なものであると評価できる。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

本論文は、国内外の PBS における「望ましい行動」を対象とした先行研究 54 件、108 事例をレビューし、その手続きに注目して整理・分析を行っている。その結果を踏まえて、「望ましい行動」の促進には目的に関連する 2 種類の手続きの検討が必要であることを見出している。また、シングルケースデザインに基づき、各対象児および支援者の行動変容について適切なデータ収集がなされている。これらのデータについては、実践現場で収集されたものを除き、ビデオに録画したうえで他者との観察の一致率を測定し、90%以上の信頼性を得ている。

以上のことから、本論文におけるデータの収集と分析は適切であったといえる。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

本研究では、研究1で明らかにした高い実行度を保つための支援者の「実行のしやすさ」と「負担感」を考慮した支援計画を用いた場合、問題行動を示す自閉症児の「望ましい行動」の促進において以下の4点が重要であることを示唆した。(1)問題行動を示している現在の課題に修正を加える場合、そのことを対象児に予告することの重要性、(2)修正を加えた当初に予想される問題行動の高頻度の出現を防ぐための消去を用いない手続きの有効性、(3)問題行動を示している現在の環境にはない新しい行動の随伴性を作り出すために、対象児が自身の行動を記録する自己記録法を用いた複数の「望ましい行動」の形成を図ることの有効性、(4)新たな随伴性を作り出す場合に、他の児童生徒にも配慮する設定法、である。いずれも信頼性の高い客観的なデータに基づき導き出したものであり、かついずれもこれまでの当該分野では指摘されていない新しい知見である。

以上のことから、本論文における研究の考察と結論は妥当であり、十分に学術的な水準に達していると評価できる。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

自閉症児の半数以上に問題行動が示され、その対応に教員をはじめとした支援者が苦慮することはこれまでの調査研究からも明らかになっている。本論文では、実証的なデータに基づき、当該の問題行動を減らすだけでなく、「望ましい行動」を促進するための新たな知見を示している。これらの示唆は、問題行動を示す自閉症児への教育的、臨床的な意義が高く、教員・保護者・福祉施設職員等、実践場面での活用がおおいに期待されるものである。

こうしたことから、本論文は取得学位にふさわしい意義と成果が認められる。

以上の点を総合的に判断し、審査委員会は全員が一致して、本論文が東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科の博士(教育学)の学位授与にふさわしいとの評価を行った。